

平成18年度 伊丹市行政評価 ～事務事業評価編～

※事務事業名に【新規】の表記があるものは、H18年度から新たに開始された事業、【未実施】の表記があるものは、「これから5年間のまちづくりプラン」に位置付けがあり、H19年度以降に事業開始が予定されている事業。
※本記載内容は、評価表作成時点（H18年8月）のものであり、その後の状況変化などにより、公表時点において実施時期や事業費等が変更になっている場合があります。

事務事業コード	132002		あり、H19年度以降に事業開始が予定されている事業。 ※本記載内容は、評価表作成時点（H18年8月）のものであり、その後の状況変化などにより、公表時点において実施時期や事業費等が変更になっている場合があります。					
事務事業名	障害者の成年後見制度利用支援事業			担当部局・課	健康福祉部 障害福祉課			
事業内容	判断能力がない又は、不十分な、知的障害者・精神障害者など援助が必要で、生活困窮者の保護を図り、成年後見人制度の申し立てなどに必要な費用・後見人等の報酬を支払う。			事業開始(予定)年度				
				—				
				事業終了(予定)年度				
			—					
この事業の上位施策	これから5年間のまちづくりプラン	視点	支え合いでつくる「安全・安心」のまちを実現					
		項目	きめ細かな地域福祉の推進					
		施策	障害者福祉の総合支援体制の充実					
	⇒「これから5年間のまちづくりプラン」は、「第4次伊丹市総合計画」の後期5か年(H18～22年度)に計画的に取り組むべき具体的事業等を明らかにした事業実施計画です。 行政評価の実施にあたっては、各事務事業をこの計画体系に沿って整理しています。							
事業の目的	低所得者、生活保護受給者など生活困窮者であっても、成年後見制度の申し立てをし、本人の権利が擁護されるため。			予算費目 (複数の費目にまたがる場合は、主な費目を表示しています。)	(款) 民生費 (項) 社会福祉費 (目) 社会福祉総務費 (事項) 地域福祉対策費			
事業費等の概算	平成17年度(決算)			平成18年度(予算)				
	事業費	—	財源内訳		事業費	292千円	財源内訳	
			国・県補助金等	—			国・県補助金等	146千円
			市債	—			市債	—
			その他(使用料等)	—			その他(使用料等)	—
			一般財源(市税等)	—			一般財源(市税等)	146千円
	投入人員	0.03人	⇒年間を通じてこの事業に投入される人的資源を概算により算出しています。算式で表すと次のようになります。 =担当課職員数×(当該事業の仕事量÷課の全仕事量)		投入人員	0.03人	⇒年間を通じてこの事業に投入される人的資源を概算により算出しています。算式で表すと次のようになります。 =担当課職員数×(当該事業の仕事量÷課の全仕事量)	
	人件費	257千円	⇒年間1人あたり平均人件費に投入人員をかけて積算したものです。		人件費	257千円	⇒年間1人あたり平均人件費に投入人員をかけて積算したものです。	
	経費合計	257千円		経費合計	549千円			
	活動指標	指標名(単位)	利用件数(件)			計画と実績	年度	H17年度
意味・算式等		利用した件数			区分			
					計画値		2	2
					実績値		—	

評価結果	B
	上位施策に対する貢献度はやや高く、効率性を点検した上で継続する。

上記評価結果は、事務事業の活動状況などに関する評価に同一施策内での各事務事業の相対的な評価等を加味して総合的に評価したものです。